

## 福祉国家のレジーム分類

エスピン・アンデルセン『福祉資本主義の三つの世界』について補足します。

宮本太郎『福祉政治』14ページの表1を見てください。福祉レジームの政治的特性と労働市場の特性データを、エスピン・アンデルセンに倣って改めて宮本さんがまとめたものです。福祉国家のレジームの分類基準となる政治的特性がいくつかあります。最初のコラムは「左翼政党の政権担当期間」、これは社会民主主義ですね。次のコラムが「キリスト教系の政権担当期間」、これはドイツで言えばキリスト教民主同盟ですし、ラテン諸国ではカトリック系の政党です。それから次が「労働組合の組織率」、政権の階級的資源ですね。それから「女性労働力率」、次に「コーポラティズム」。ここでコーポラティズムとは国家レベル及び全国企業レベルにおける労使協調主義のことですね。トップ交渉で賃金レベルを決める制度です。伝統的コーポラティズムに比べてネオ・コーポラティズムと言われているものです。エスピン・アンデルセンが取り上げるのはネオ・コーポラティズムです。最後のコラムの「少数派の法案ブロック可能性」というのは、二大政党制をイメージしていただければいい。

そこでまず、「左派政党政権担当期間」をみます。期間が長い国が社会民主党的ということになります。表1によれば、スウェーデンからフィンランドまで北欧諸国で、これが圧倒的に高いということですね。「社会民主主義レジーム」に分類される諸国です。その次「キリスト教民主主義政権」は、エスピン・アンデルセンのいう「保守主義レジーム」、すなわちドイツ、フランス、イタリアでこの期間が相対的に長いことが読み取れます。それから「労働組合組織率」は社会民主主義レジームで圧倒的に高い。日本は現在労組の組織率は18%と言われてますから、スウェーデンの82%は圧倒的ですね。それから「女性労働力率」も社会民主主義レジームを特徴づけています。先ほど完全雇用という話が出てきましたが、エスピン・アンデルセンが言う完全雇用は独特の使い方、男も女も雇用されるという意味です。ケインズの使い方と違います。

それから「コーポラティズム」。現代的なネオ・コーポラティズムのスコアが低いのが「自由主義レジーム」であることが読み取れます。「少数派の法案ブロック可能性」、これはアメリカなんか典型的ですけども自由主義レジームの場合が比較的高い。ドイツも社会民主党とキリスト教民主同盟が政権をとったり、連立したりしています。

さて今度は15ページの表2です。階級政治ではなくて、福祉レジームの支出構造と平等化指標を92年ごろに関して以下の項目で見えています。「GNPに対する社会的支出の割合」、

次に「公的扶助支出の割合」、ここで言う公的扶助は日本で言う生活保護ですね。それから「積極的労働市場政策」、これは前々回お話ししたように、労働者を低生産部分から高生産性部分に流動化させるということです。それから「ジニ係数」と「相対的貧困率」が福祉の程度の指標になります。

福祉国家のレジーム類型を見ると、「社会的支出」は社会民主主義レジームが高い。そして「公的扶助支出」は自由主義レジームが高い。イギリスなんかが典型的ですね。「積極的労働市場政策支出」はスウェーデンが非常に高い。それから、ジニ係数は貧困格差ですが、社会民主主義レジームが0.2くらいで低い。格差がないということですね。むしろ、自由主義レジームの諸国家でこれが高いというべきです。それから、「相対的貧困率」も同様です。

### 労働力の脱商品化

エスピン・アンデルセンのこの本は難解だといわれていますが、私の読み方で整理してみます。これは1990年に出た本ですが、それまでの福祉及び福祉国家についての見方が、次の二つの点で現状にそぐわなくなっているというところから出発しています。第一に、福祉の量と質によってその国家の福祉が高いとか低いとか、福祉国家としてプラスに評価したりマイナスに評価したりするのはだめなんだということですね。80年代の日本の場合も福祉が質量とも低いからダメだといった批判が一般的でしたが、このやり方を克服したいというのがアンデルセンのモチーフです。そのためには第二に、世界は発達すれば皆一つのタイプの福祉国家に収斂していく、そういう発達の仕方を資本主義はするという福祉国家収斂論が信じられていたわけですが、こうしたリニアな発展史観を克服しなければならない。これが二番目の動機です。そのためには各国の比較をして差異を抽出する見方をしなければいけない。簡単に言えば過去の研究に対する批判をモチーフにして、先ほどのレジーム論が出発していくわけです。以上が序文です。

では、福祉国家のレジームは何をもって区別するか。アンデルセンの非常にユニークな特徴が、労働力の脱商品化という見方です。これが福祉国家の再定義をするための第一の指標となります。もちろん資本主義の全般的な脱商品化などは不可能のことで、ここでは労働力の脱商品化です。これは私自身も面白いと思いましたので、労働論の勉強から次第にアンデルセンの労働力商品化からの自由へつなぐこととなります。資本主義はすべてを商品化して市場で交換することが原理ですが、その中で唯一労働力という商品だけは特殊な性質を持っている。確かに最近のように景気が悪くなってきますと、あたかも在庫調整的に労働力商品を出し入れすることが行われますが、自動車の在庫調整と違い、余剰労働力を倉庫に積んでおくわけにはいかない。地域と社会、家族で、労働力を再生産するだけでなく、家族を食わせていかなければならない。いわゆる生きた労働がこの商品を担っているという特性があります。

そうなりますと、労働力の商品化には限界がありますから、地域だとか家族だとか、それから労働者の独自の組織によって、商品として労働力が提供される以前、あるいはその外側において、労働力の調整をしなければならない。そういうことから福祉、社会保障が発展してくるのであって、その意味で労働力の脱商品化に注目することが類型化の基準になるということです。この場合の労働力の脱商品化というのは、自由に労働力市場を離れることができることを言っているわけです。

先ほど薛さんが「労働力の商品化は疎外であって、これは非人間的だから脱商品化する」と言いましたが、そういう意味ではないのです。労働力市場に統合されないでも自分を再生産出来る、その意味では市場原理が及ばないところが、公的に、どれだけ確保されているかということです。前回話題にしたイギリスの第二次大戦前後のベヴァリッジ改革では、最低限度の社会保障をすべての階層すべての国民に与えるということです。裏返して言えば、最低限度以上は全部労働力を商品化しなければいけないという主張です。最低限度の社会保障は老人、病人、家庭の主婦だとか失業者など、労働力商品市場から脱落した人にだけ保証するわけですから、労働力の脱商品化の程度が低い。これが福祉国家の自由主義レジームです。そのちょうど逆にあるのはスウェーデンの社会民主主義。逆説的ながら、女性まで成人全員を労働者にする、全部市場に動員するわけです。ただし反面で、社会保障があるから自由にそこから退くことが出来る。具体的に言うと女性なら産休なんかほとんど苦にせず受けられる。現状と同じ所得水準でリタイアできる。そしてまたすぐ復帰できるという自由を指していると思います。

## 完全雇用

ここで注意してみないといけないことですが、完全雇用が福祉国家レジームを区分けするベースにはあっても、その基準にはなっていないわけです。完全雇用は前回お話ししたように、19世紀の末から20世紀にかけて失業が定期的におそってきて、余剰労働力が吐き出される。過剰生産恐慌ですよね。そこで、失業が貧困に結びつくのをなんとかしてはいけないというのが、イギリスの場合には福祉の動機でした。ここでは先ほど言ったように最低限の社会保障を受ける以外は、全ての人が働かなければいけないという前提になっているから、働く場所を保証しないとこの体制は完結しないのです。無理にでも労働力の需要を作って完全雇用を実現しようと、国家の経済政策を立案するのがケインズ主義です。こういう意味でケインズとベヴァリッジが福祉国家のイギリス的特徴を作ります。

ところがこの完全雇用というのは、エスピン・アンデルセンも指摘するように、基本的には家族を養う男性労働者の完全雇用だったわけです。これと違って、アンデルセンの完全雇用とは、先ほど言いましたけれども、スウェーデンの例にあるように男女全員を労働者にいわば駆り立てる体制です。イギリスでは完全雇用の実現のために国家が財政を投入して、ケインズの言葉で言えば「土木工事を起こして穴を掘るために労働力需要を創出し、

また掘った穴を埋めもどすのにも労働力を消費すればいい」。このような有効需要を作り出して、完全雇用を維持しようとした。失業がなくて貧乏が抑えられる。これを狙ったわけですね。これに対してスウェーデン的な完全雇用では、勤め先を増やす。女性も働けるようにする。それで何をやったかという、公的セクターをがんがん作って、例えば保育所をたくさん作って保育を公的に支えると同時に雇用を創設します。もちろん、このために福祉支出がどんどん膨らんでいき、税負担が増加する。

ついでに言えば、福祉の保守主義レジームの代表的と言われているドイツの場合には、労働者になるべく早く退職するように誘導して若い人の雇用を確保する。反面で、社会保障を伴う雇用が限定されます。だから同時に、移民労働者、非正規労働者、膨大な失業を抱えていく。50半ばで退職するような組織労働者の性格がドイツにはあって、これがスタートしたのは伝統的なコーポラティズム、ビスマルクが国家の権威を担保するために公務員に温情主義的に恩給を支払ったことにあります。パターナリスティックと言いますが、父親が子どもに温情を与えて忠誠を確保するようなやりかたです。ですから福祉が職域的に分断されている。鉄鋼などの産業労働者の場合も縦割りにシステムが仕切られている。この間、オランダの労使が正規労働者の賃金抑制に合意して、その分非正規を優遇するという協定に合意しましたが、これも労使の中央組織の交渉でやっています。だから、エスピン・アンデルセンのいうコーポラティズムとは、今のオランダの例のようにネオ・コーポラティズムのことです。スウェーデンもそうです。ビスマルク的な古いコーポラティズムとはちがいます。

日本ではかつては総評が、現在では連合が、コープラティスト的な体制を組んで、こと労働市場の問題に関しては中央組織が責任を持つという仕組みをどうして取らなかったのでしょうか。今日のワーキングプアの問題の責任は連合にあるのですから、資本家と政府側は連合に責任を押し付け、もちろん支援もするという形で、連合を通じて非正規労働や失業の問題を何とかするように誘導していくべきだと思います。これがなければわが国の社会民主主義は成り立たないでしょう。今の連合がそんなことやれるかということです。ただし90年代の後半に厚生労働省を中心にして、こういう体制が構想されたことがあったそうです。これと日経連の95年の雇用問題ビジョンが合体して、戦後の日本の大企業における労使アベック体制を切り離さないと、日本資本主義ももうやっていけないと考える勢力があったのでしょうか。ただし、今回の経済危機に遭遇して、問題が振り出しに戻ってしまいました。

#### 階級資源の動員

エスピン・アンデルセンのもう一つの方法が「階層化」ということです。福祉国家とはそもそも階層化の体制だということですね。福祉国家というと全ての階層が平等に均された社会を思い浮かべますが、アンデルセンのイメージはずいぶん違います。労働力の脱商

品化というキーワードがありますから、階層化はアンデルセンでは当然の帰結です。つまり労働力市場に入るまでに、労働の組織化をどうするか。ここに当然階層化が起こる。例えば労働組合を作る。労働組合を作ることは、労働力商品の一種の独占なんです。独占は市場原理と相容れないとされています。逆にいえば、市場原理は市場の外で労働者が労働力を独占して自分の利益を確保しようとする動きを禁止する原理を持たない。市場の外の現象としての福祉が、労働者の階層化と結ぶ理由がここに生まれます。階層化が労働力の脱商品化にある意味では必然的に伴ってくるのです。それだけではなく、この階層化を階級資源の動員合戦という形で推し進める政治勢力の登場が伴います。これは一種の階級闘争史観だと思いますが、それが福祉資本主義のタイプを決めていくという主張が面白い点です。

階級資源の動員による政治化には、前々回お話した赤と緑の連合や、赤と白の連合が当然入ってきます。産業労働者階級だけでは政権は取れない。産業労働者だけが一種のゲッターを作ることになってしまう。これは労働人口のたかだか 20%ですから、これだけでは議会を通じての政権獲得はできない。各階層を政治がリソースとして取り込む合戦が生じて、福祉国家を枝分かれさせていくという見方で、これがエスピン・アンデルセンの第三の方法になります。

## 本書の構成

以上、労働力の脱商品化、完全雇用、そして階層化とその政治的な動員合戦、この 3 つを方法として福祉国家のレジーム類型が立てられています。この点を抑えないと、福祉国家は国によって違うという程度のことになって、日本の場合は 3 つのタイプのどれに当たるのか当たらないのかというくだらない話になってしまうわけですね。そうじゃなくて福祉国家の類型を分ける動力は何なのかというところに、アンデルセンの独創があるのだと思います。

そこで、本書の紹介になりますが、エスピン・アンデルセンは 1990 年当時の福祉国家に関する国際的なデータベースを使って統計処理をしています。つまり GDP の何%が社会保障関係に支出されているかなど、12 か国にわたって様々な福祉指標、階級指標をデータベースから引き出して、これに統計処理を加えて 3 つのレジームの数量的な実証をやっています。これが第一部です。それから例証としてもう一つ、年金が特別の章で扱われています。公の福祉と私的な慈善、福祉のミックスとせめぎ合いの中で、年金の各国における違いを位置づけるという組み立てです。これもある意味では分かりやすい。そして第一部の最後では、3 つのレジームを枝分かれさせる権力構造がうきぼりにされています。現実の実証的な分析として、例えば、年金に関しては一人当たりの GDP、経済成長率、高齢者人口比率、それからカトリック政党であるかないなど、多変量の要因がそれぞれ何%の寄与で年金にインパクトを与えているかを見えています。重回帰分析という簡単な統計分析を

使います。以上が第一部で、まとめれば、福祉国家の三つの類型とその実証です。

次いで第二部ですが、こんどは逆のことを考えるわけですね。福祉国家がどんな要因により3つの類型に分かれたかという問いを逆にして、現代社会では福祉国家はもう一種の前提条件として存在しているのですから、福祉国家が従属変数から独立変数におき直されて、福祉国家がその社会の政治経済に与える影響が考察されます。ターゲット、つまり福祉国家の類型によって説明されるべき従属変数として、主に雇用構造がとりあげられます。したがって第二部は雇用構造における福祉国家と題されています。福祉国家からのインパクトがどのように雇用構造を決めてきたかということですね。ある意味では繰り返しですが、原因と結果を逆にして分析します。分析の時期が違っています。第一部は60年代に典型を見せた福祉国家の形成過程の分析です。第二部は、70年代以降、こんどは雇用構造に対して既存の福祉国家がインパクトをどう与えたかという分析になっています。今までの勉強会の流れとして読めば面白いものですが、紹介は省略します。

その次に第三部は、ポスト工業化における福祉国家レジームの分析です。80年代以降、とりわけ最近の情況にまでつながるような福祉国家のレジームの揺らぎが論じられます。福祉国家の調整過程がスウェーデンで言えば91年以降です。それが始まったのはいうまでもなく80年代のサッチャーとレーガンの体制だったわけです。社会の構造としてはいわゆるポストフォードイズム、脱工業化社会の進展とサービス産業の勃興という事態です。そうした中で、福祉国家がどのような変容を迫られているかというのが第三部になりますが、この点になるとエスピン・アンデルセンも確定的な話はできていません。